

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	ネットワーク『地球村』 英語名： Network Earth Village	
所在地・ 連絡先	〒530-0027 大阪市北区堂山町1-5大阪合同ビル301	
	電話:06-6311-0309	FAX:06-6311-0321
	email: office@chikyumura.org ホームページ http://chikyumura.org	
設立年月	1991年	
組織	専従スタッフ 20名 ボランティアスタッフ 10名	
	会員制度 (あり)	正会員 2万名(内訳:個人名 / 団体・法人 17名) 賛助会員10万名(内訳:個人名 / 団体・法人名) その他会員 名
団体の目的	「持続可能な社会」の実現 環境破壊、飢餓、貧困、戦争などのない社会の実現のために ① 事実を知らせる ② 自分のできることから実践 ③ 提言する、意思表示する	
団体の活動 プロフィール	1991年設立 環境についての啓蒙活動を開始(現在まで講演会など約3000回) 以来書籍出版、ビデオ制作、政策提言、様々なイベントを行う 1992年 UNCED(リオサミット)参加 1997年 UNFCCC-COP3に参加、以来COP4、COP5、 6bis に出席 2000年 EURO2000に出席 2001年 世界市民社会フォーラム準備会合(ジュネーブ)に参加 2002年 すべてのWSSD準備会合、ヨハネスブルグサミットに参加 2002年 世界市民社会フォーラムに参加 2002年 国連・経済社会理事会特別諮問資格取得 2002年 NPO法人格取得 現在会員数12万人(正会員2万人、賛助会員10万人) 全国200箇所に支部があり、地域活動をしている。 学習会、セミナー、行政と環境市民会議、環境家計簿、グリーンコンシューマのための買い物ガイドの発行など様々な活動を展開している。	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

- WSSD準備会合（ニューヨーク3回、パリ1回）すべてに出席。
- 国内のヨハネスブルグ提言フォーラム、NGO・NPO意見交換会、JCSDに出席。
JCSDではJAPAN REPORT作成に参加。提言フォーラムでは提言作成に参加。
- WSSD準備会合ではCSD-NGO運営委員会で「地球市民国連」構想を提言、承認され、WSSD事務局からは、「地球市民国連コーカス」の設立を認められた。準備会合ごとにサイドイベントを開催して「地球市民国連」構想をアピールし、海外のNGO50団体から賛同を得た。
- 国内では、全国の首長（知事、市町村長）にWSSDに届ける「平和のメッセージ」を募った。
- サミットのプレイベントとして、7月20日に東京代々木オリンピックセンターで石弘之先生（前東京大学教授、現ザンビア大使）を招き講演会を開催した。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- WSSD（ヨハネスブルグサミット）には『地球村』から123名が参加。
- 4回の講演会、地球市民集会ネットワーク、世界平和のための教育者国際協会、Be the Causeとのジョイント・ワークショップ、5回の「地球市民国連」コーカスミーティングを開催し、合計1500名が参加。「地球市民国連」をアピールし、60カ国のNGO171団体と、400名の個人の賛同を得た。
- ピースパレードを実施
- 全国250名の首長から「平和のメッセージ」を受け取り、アナン国連事務総長に届けた。主だった首長は、石原東京都知事、太田大阪府知事、橋本高知県知事など全国の知事の半数以上。それに対して、後日、アナン国連事務総長から感謝状が届いた。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

- サミット報告会を兼ねた講演会を開催
帰国後、『地球村』独自のサミット報告を兼ねた講演会を30回開催。
その最大のものは、9月21日に「ヨハネスinじゃぱん」というテーマで東京代々木オリンピックセンターで700名の一般市民を集めて開催したイベント。
- 「地球市民国連」実現に向けて事務局を設置
コアとなる10名の理事会を設置、実現の準備を開始。
WEB上で国際会議をスタートする準備中。
- 平和のメッセージをいただいた250の自治体を中心に自治体訪問を開始。
サミット報告、環境市民会議、平和都市宣言などを提言している。
- ストップ温暖化プロジェクトの呼びかけ
講演やHPを通して、広く温暖化防止のための二酸化炭素削減を呼びかけている。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

●サミットのポイントとその結果

私たちは特に次の4点をサミットのポイントとして考えていた。

①パートナーシップ： 政府、国連に加えて、関係するすべてのアクターが、お互いにパートナーとして問題解決に協力する重要性から「パートナーシップ」が今回のサミットでは高々と掲げられた。会期中、確かにテーマごとにその分野のNGOや関連団体、政府間での対話は行われていたが、同時並行で政府間同士の実施文書に関する議論が行われており、パートナーシップは形だけに終わった。

②具体的な数値目標： 決まったことを実施するためには、数値目標が欠かせない。例えば、エネルギー分野ではEUが2010年までに全エネルギー供給に占める再生可能なエネルギーの比率を15%に高めるという提案をしていた。しかし、この数値目標は特に産油国と日本、アメリカなどの先進国グループの反対によって削除された。

③グローバルガバナンス： また、行動計画を実施するためには、あらゆるレベルでその仕組みが必要である。サミットでは、国連やWTOなど既存の統治の仕組みを改革しながら、世界中の市民やNGOもこの仕組みの一翼を担っていくための議論が行われていた。しかし、国際レベルで市民やNGOが参加していく条項は、削除された。

④企業責任： 多国籍企業は環境破壊や貧困の大きな原因になっている。NGOや途上国は企業活動の法的な規制を強く主張したが、特に日米の反対によって法的規制をかけることができないままに終結した。

今回のサミットでは、水や公衆衛生の分野で数値目標も含めて具体的な進展が見られ、ロシアやカナダが京都議定書の批准を表明するなど多少の成果はあったものの、「実施」という点で十分な成果を挙げることができず、世界的な期待が大きく裏切られた。

●具体的な実施に向けて～「環境市民会議」と地球規模のネットワーク～

私たちはサミットの結果を受けて、今後進むべき方向がはっきりしたと考える。

①国内レベル：「環境市民会議」の創設

国際会議を通じての問題解決は限界に来ている。今その鍵は、市民と行政が握っている。国内で市民の意識を高め、市民と行政がパートナーシップを組むことができれば、問題解決が可能になる。例えば、温暖化に関して、政府は6%のCO2削減を公約しているが、温暖化防止のためには80%削減が必要である。もし各自治体が市民とパートナーシップを組み、「環境市民会議」という実施の仕組みを作り、例えば20%削減という具体的な数値目標を掲げ、削減に成功すれば、サミットの結果如何に関わらず温暖化防止が可能になる。

②国際レベル：ネットワーキング

国際的にも市民やNGOが問題解決の鍵であるが、その力は不十分である。その理由は、市民やNGOがあまりにもバラバラだからである。しかし、私たちが地球規模のネットワークを作り、事実を知らせ、何をすればいいかを提案すれば、世界レベルで人々の意識が変わる。さらにそのネットワークで、一斉に行動を起こすことができれば、各国の政策も変えることができる。

私たち『地球村』はサミットでこの構想「地球市民国連」を世界に提唱し、大きな賛同を得た。これからも私たちは、NGO、行政、自治体、政府、国連などあらゆるアクターとパートナーシップを組み、国内での「環境市民会議の創設」、国際レベルでの「ネットワーキング」に全力で取り組んでいきたい。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
<ul style="list-style-type: none"> ●「平和のメッセージをいただきました首長の方へ」、ネットワーク『地球村』、2002年9月 ●「ヨハネスブルグサミット報告～政府間会合の実際と私たちが進むべき方向～」 ●「ネットワーク『地球村』からの提言」
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
<ul style="list-style-type: none"> ●「ヨハネスブルグサミット in じゃぱん」、2002年9月21日（東京） ●「美しい地球を子どもたちに～ヨハネスブルグサミット現地報告～」、2002年11月24日（長野） ●「持続可能な社会とわたしたちにできること」、2002年12月8日（広島）など多数
c. ニュースレター
<ul style="list-style-type: none"> ●ヨハネスブルグサミット新聞隊『in HOPE』ネットワーク『地球村』、2002年9月21日 ●「ヨハネスブルグサミット報告特集号」『地球村通信』117号、ネットワーク『地球村』、2002年10月
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
<ul style="list-style-type: none"> ●「ヨハネスブルグからこんにちは！～国連持続可能な開発に関する世界首脳会議に参加して～」『エコロジーシンフォニー』（http://www.ecology.or.jp）、クレアン、9月～11月号 ●「ヨハネスブルグ『環境サミット』鈴木さん自費で参加」『毎日新聞』、2002年8月24日 ●「NPO『北上地球村』温暖化防止PRへ」『岩手日日』、2002年8月26日 ●「温暖化防止を紙芝居で」『岩手日日』、2002年9月17日 ●「地球守ろう自転車キャラバン」『朝日新聞』、2002年9月18日 ●「南アの環境サミットを報告」『毎日新聞』、2002年11月13日 ●「世界に通じる地域活動を」『読売新聞』、2002年12月4日 ●「大切なことは“まずできる事から”」『タウンニュース』、2002年11月22日
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
<ul style="list-style-type: none"> ●「地球市民国連」キックオフイベント、2002年8月30日（添付ファイル： Auditorium-1） ●サイドイベントの様様（添付ファイル： DSC00050） ●シェーン・グドールさんへ平和メッセージ渡しているところ（添付ファイル： シェーンさん） ●ピースパレード（添付ファイル： パレード③） ●踊る川口外務大臣（添付ファイル： 踊る川口外務大臣）
f. ビデオ（口をチェックし、詳細を書いてください）
○外向けに団体が編集、制作したもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	ピースボート 英語名：PEACEBOAT		
所在地・ 連絡先	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 3-14-3		
	電話:03-3363-7561	FAX:03-3363-7562	
	email: tokyo@peaceboat.gr.jp ホームページ http://www.peaceboat.org		
設立年月	1983 年		
組織	専従スタッフ 40 名 ボランティアスタッフ 300 名		
	会員制度 (なし)	正会員 名(内訳:個人 賛助会員 名(内訳:個人 その他会員 名	名 / 団体・法人 名) 名 / 団体・法人 名)
団体の目的	<p>営利を目的としない国際交流の船旅と日本国内外におけるアドボカシー活動を通じて平和、人権、持続可能な開発と環境保護の促進に取り組む。またこれらの目的の達成に必要な国際レベルでの NGO の連携を船上などでの NGO フォーラムの実施を通じて実現される。</p>		
団体の活動 プロフィール	<p>1983 年より、40 回におよぶ船上平和教育プログラムを実施し、これまで延べ 20,000 人がピースボートの国際交流事業に参加。紛争解決の分野においてイスラエル・パレスチナ、エリトリア・エチオピア、コロンビア、旧ユーゴスラビア諸国での紛争解決のための取り組み、そして日本を含む北東アジアでの平和構築の促進のためのフォーラム実施や支援活動を行う。環境および持続可能な開発の分野では、1992 年のリオ地球サミット以降本格的に活動を開始し、主にアフリカにおける HIV/AIDS 問題、南太平洋諸国における温暖化と海面上昇、および日本国内における環境教育に力を入れている。2002 年 5 月、国連経済社会理事会 (ECOSOC) の特別協議資格取得。</p>		

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

2001年7月 ドイツ・ボンにおけるCOP6+に参加

2001年12月 「ストップ温暖化 南太平洋からの声」船上NGOフォーラム実施
（サモア、タヒチ、クック諸島のNGO、Friends of the Earth International、
FOE Japan およびピースボート代表が参加）

12月24日 同タイトルのシンポジウム実施、環境省および外務省にてロビー活動
を行う

2002年1月 HIV/AIDS と持続可能な開発に関する船上NGOフォーラム 実施
（ケニア、ザンビア、タンザニアのNGO およびピースボートが参加）

2002年度アースデイ 東京および横浜に参加

2002年5月-6月 インドネシア・バリにてPrep Com IVに参加

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

サミット会場にて

1) ピース・デイ 8月26日

ピースボート宣言「平和なくして持続可能性なし」の発表

Alyn Ware (International Peace Bureau)、Ricardo Navarro (Friends of the
Earth International)、Lazarous Kgalema (Centre for the Study of
Violence) によるスピーチ。

Alyn Ware 「戦争ではなく法の整備を：国際法と紛争解決」

Ricardo Navarro 「平和と開発の相互浸透性」

Lazarous Kgalema 「真実と和解委員会：アフリカ諸国での応用可能性」

2) ピースボート/PAD (Peace and Development Platform) 「平和なくして持
続可能性はありえない」合同記者会見 8月24日 Nasrecにて

ハナ・ヨンゲピア（ピースボート）、Richard Smith (Coalition for Peace in
Africa, South Africa)、Mzi Sibiko (Coalition for Peace in Africa, South
Africa)、Rose Mpisi (All Africa Women for Peace, Rep of Congo)
各氏が出席

3) ピースボート/Peace Caucus 合同記者会見「軍事予算を環境予算に」

8月31日 Sandton Convention Centre

ポール・メイソン（ピースボート）、Jane Goodall (国連平和大使)、Ricardo
Navarro, Alyn Ware、Nqaba Bucwa (PAD)各氏が出席

4) ソウェト文化交流プログラム 8月31日（協力：JVC）

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

2003年 1月 世界社会フォーラムに参加、ワークショップ実施およびユース
キャンプへの参加

3月 国際水フォーラムに参加予定

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

すでに様々な NGO などから指摘されているように、今回のサミットにおける課題は AGENDA21 にて示された課題に対する具体的な解決法を示す事に関しては非常に消極的な結果となってしまいました。Implementation および Declaration の双方において諸問題の解決のためのターゲットとタイムテーブルが提示されなかったことが、この消極性を端的に示してしまいました。この問題は“WEHAB”と名づけられた Water、Energy、Health&Sanitation、Agriculture、Biodiversity の基本 4 分野のみならず、今回ピースボートが Peace and Development Platform や Friends of the Earth International と共に提示し、アジェンダへの反映を試みた平和問題への取り組みにも間接的に影響を及ぼしていたように思われます。

以上のように批判点多かった WSSD ですが、ピースボートでは 22 名のスタッフおよび若者を中心とするボランティアによってワークショップ、記者会見における提言、文化交流などを実施しました。また、前述の Peace and Development Platform や Peace Caucus といったアフリカを中心に紛争解決と持続可能な開発の接合を図る団体との共同作業や、Friends of the Earth International との共同提言などでは、構造的暴力の解決が持続可能な開発の促進と一体化したものであることを訴え、具体例としてコンゴにおける土地のない女性農民の権利主張運動、南アフリカにおける「真実と和解委員会」の取り組みの他アフリカ諸国への応用の可能性、そして世界で年間 8 兆 5 千億円といわれる軍事予算の停止と環境政策への投入がを訴えかけ、多くの NGO 関係者、ワークショップ参加者などからの幅広い支持が得られました。

平和と持続可能な開発の間に存在する相互的な関係はいまだに十分に問題化されているとは言えず、今回ピースボートがおこなったキャンペーンも、多分に普及、啓発を主眼に据えた性格のものでした。今後は、この問題のアジェンダ化のために前述の NGO や団体の連合体などとの連携をさらに深めると共に、長期的な提言計画を実現する予定です。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
WSSD Final Report (英文 全 68 ページ)
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
c. ニュースレター
MARU-p 2002年10月号（日本語）
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの
<input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている
<input checked="" type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	財団法人水俣病センター相思社 英語名：The Minamata Disease Center Soshisha	
所在地・ 連絡先	〒867-0034 熊本県水俣市袋34番地	
	電話:0966-63-5800	FAX:0966-63-5808
	email: Soshisha@fsinet.or.jp ホームページ http://www.fsinet.or.jp/~soshisha	
設立年月	1974年4月	
組織	専従スタッフ 10名 ボランティアスタッフ 0名	
	会員制度 (あり・なし)	正会員800名(内訳:個人800名 / 団体・法人0名) 賛助会員 名(内訳:個人 名 / 団体・法人 名) その他会員 名
団体の目的	この法人は、水俣病患者および関係者の生活全般の問題について相談、解決にあずかるとともに、水俣病に関する調査研究ならびに普及啓発を行うことを目的とする。(財団法人水俣病センター相思社 寄付行為より)	
団体の活動 プロフィール	<p>相思社は、未認定患者運動の拠点として様々な活動を行ってきました。総申請運動、検診拒否運動、棄却取消訴訟、待たせ陳訴訟、不作為違法確認訴訟、暴圧裁判、ニセ患者発言名誉毀損訴訟、ヘドロ工事差止め仮処分訴訟、川本刑事裁判、原因裁定、チッソ水俣工場前座り込みなど、常に様々な訴訟や活動の中心となって活動してきました。</p> <p>はり・きゅう・マッサージ治療を行う「出月養生所」を設立し、患者の側に立つ医療活動を行ってきました。(出月養生所は1986年に相思社から独立)水俣病被害の情宣や交流の場として、資料室を中心に資料集作成・収集・展示・貸出にあたり、1988年には「水俣病歴史考証館」を設立しました。</p> <p>カナダインディアンとの交流、住民運動との交流、水俣実践学校、水俣生活学校(1982~92年)などの活動を通じ、多くの人々と交流を続けています。環境調査や監視活動も行ってきました。水俣湾ヘドロ処理工事の監視をつづけ、水俣湾や不知火海のヘドロや魚介類を採取し水銀調査もしてきました。患者や不知火海住民の聞き取り調査も行ってきました。若い患者たちとの共同作業場としてキノコ工場も運営していました(1981年に閉鎖)。水俣病患者たちが栽培する低農薬甘夏やその他の柑橘類の販売も手がけてきました。</p> <p>考証館設立以降は一方では患者運動を支えながら、水俣病を伝えることを活動の中心据えて活動を続けてきました。1995年の政治解決によって未認定患者の「救済問題」は一応の決着を見ることとなり、現在は、「患者とのつき合い」、「水俣病を伝える」、「水俣病の経験を生かした地域づくり」を3本の柱として活動しています。</p>	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

- 1) 水俣病の英文パネル作成
- 2) 水俣病紹介ビデオ（英語版）の作成
- 3) 「水俣からのメッセージ」（日本語・英語）の作成
- 4) 相思社パンフレット（英語版）の作成

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- 1) 水俣病セミナーの開催（佐々木・開田）（ナズレック・セミナー室）
- 2) 水俣病写真展 桑原史成氏の写真を中心に31点展示（ナズレック・展示ブース）
- 3) 水俣病パネル展 英文パネルを9点展示（ナズレック・展示ブース）
- 4) 水俣病ビデオ上映 6分間のビデオの上映（ナズレック・展示ブース）
- 5) 「水俣からのメッセージ」（日本語・英語）の配布（ナズレック・展示ブース）
- 6) 相思社英文パンフレットの配布（ナズレック・展示ブース）
- 7) 水俣病10の知識（英語版）の配布
- 8) 書籍販売（英文書籍4点）
- 9) 水俣フォーラムから預かった小冊子2点を配布（ナズレック・展示ブース）
- 10) 「水俣病犠牲者鎮魂の儀式」の開催（ソウエット・ソモホにて）

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

- 1) サミット報告会の開催（水俣）
- 2) サミット参加報告（高教組・教研集会）
- 3) 「水俣・南アフリカ交流の会」の設立（今後、南アフリカ・ソウエットツアーなどを企画する予定）

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

(プラス評価／得られたもの)

- 1) 内外の環境NGOを中心に多くの人びとに水俣病を伝えることができたこと。
- 2) 国内の環境NGOの人びととの交流は、相思社のネットワークの弱点の一つであった環境NGOとの結びつきを補強することができたこと。
- 3) ソウェト・ソモホの人々に水俣病を伝えることができたこと。
- 4) 宿所がソウェトにあったことにより、ソウェトの実情を短い期間ではあったが体験できたこと。
- 5) 津山さん(JVC・南アフリカ事務所長)やマンドラ氏(ソウェト・ソモホの代表)との交流を通じて、今後も相思社だけではなく水俣の人びととJVCや南アフリカの人びととの交流の下地ができたこと。

(マイナス評価)

- 1) 南アフリカの人々の内、ナズレック会場を訪れた人が少なかったこと。そのため現地の人々と日本だけではなく南ア以外のNGOの人々との交流が少なかったこと。
- 2) ソウェトを訪れる人が少なかったこと。差別・貧困といった問題を最も抱えている地域・人々との交流は大きな意味があるにもかかわらず、せっかく南ア・ヨハネスブルグを訪れながらもできなかった人が多かったこと。
- 3) 予定していた「水俣病映画上映」が、技術的なミスのため上映できなかったこと。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
1) 相思社機関紙「ごんずい・73号」において、「ヨハネスブルグ・サミット特集」を掲載 2) ヨハネスブルグ・サミット報告書の作成（予定）
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
「ヨハネスブルグ・サミット参加報告と交流会へのお誘い」（案内チラシ） 「ヨハネスブルグ・サミット報告会」（報告会当日レジメ） 「水俣・南アフリカ交流の会、賛助会員のお願ひ」（報告会・配付資料）
c. ニュースレター
1) 「日本の公害経験の世界への発信」（地球環境基金） 2) 「水俣からのメッセージ — ヨハネスブルグ・サミットに参加して」（環境ネットワーク熊本機関紙「かんくま」に掲載）
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
1) 「水俣病の歴史を人類の負の遺産として」（地球に良く効くニュースマガジン「CONNECT」）/2) 「地球の子供新聞」（写真とコメント）/3) NHK「おはよう日本」（2002年8月29日放送）/4) NHK「ひのくにトゥディ」（2002年9月11日放送）/5) 「自らの経験語り、ユージン・スミスの写真など展示へ 南アフリカ・世界サミット参加 水俣病センター相思社 国際交流」（7. 24/熊日新聞）/6) 「南アの環境開発サミットに出席へ/公害病の教訓世界に/水俣の相思社」（8. 16/朝日）/7) 「世界に「ノーモア・ミナマタ」/環境サミット 被害者2人講演/途上国の未来懸念」（8. 18/読売）/8) 「ヨハネスブルグサミットに出発 21日、相思社メンバーら5人」（8. 21・熊日）/9) 「水俣病 世界へ訴え/「相思社」などの5人参加/環境サミット 26日南アで開催/自然も人間関係も一度破壊されたら元に戻せない」（8/21・毎日）/10) 「魚満天の夜 水俣 南ア/同時に開催/水俣病被害者の会 命考える集い」（8. 24/読売）/11) 「南アの空 水俣の祈り/患者と現地の人々 命へ感謝ささげる/旧黒人居住区」（8. 26/読売）/12) 「悲劇 繰り返すな/水俣病団体 南アで慰霊祭/環境・開発サミット行事/住民300人に訴え」（8. 26/熊日）/13) 「「ミナマタ」伝えたい/環境サミット前に慰霊祭」（8. 26・毎日）/14) 「『水俣・南ア交流の会』設立/来月5日に報告会/現地の活動を紹介」（9. 22/朝日）/15) 「南ア・環境サミット参加の報告会/現地のリサイクル活動紹介/5日に水俣¥（10. 3/読売）/16) 「南アの環境サミット参加者が報告・交流会/5日、水俣」（10. 3/毎日）/17) 「サミット縁で交流/南アフリカと水俣市関係者/あす活動報告など」（10. 4・熊日）/18) 「南ア環境団体の代表 せっけんづくり挑戦 水俣市」（10. 5/熊日）/19) 「南アのNGO代表 環境施設見学 市民らと交歓 水俣市」（10. 5/朝日）/20) 「環境サミット参加の水俣病患者ら南アとの交流会結成」（10. 6/西日本）/21) 「「水俣の教訓 南アの人に」/環境サミットで報告」（10/6・朝日）/22) 「水俣市と南アフリカ 継続的な交流を/環境サミット参加報告」（10. 6/熊日）/23) 「南アフリカと水俣市 環境再生へ交流訴え/サミット参加者が報告会」（10. 16・毎日）/※他に数点、取材無しで紹介された記事がある。
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
（例）「水俣病犠牲者鎮魂の儀式」（ソウェト・ソモホ）/「写真展、パネル展」（ナズレック）/「水俣病セミナー」（ナズレック）など
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの/「The Message from Minamata to the world」（約6分） <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている/NHK『おはよう日本』（2002年08月29日）/『ひのくにトゥディ』（2002年09月11日） <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの/5時間程度

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	メコン・ウォッチ 英語名: Mekong Watch Japan	
所在地・ 連絡先	〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2F	
	電話: 03-3832-5034	FAX: 03-3832-5039
	email: info@mekongwatch.org ホームページ http://www.mekongwatch.org/	
設立年月	1993年6月	
組織	専従スタッフ 6名 ボランティアスタッフ 4名	
	会員制度 (あり)	正会員 98名(内訳:個人 97名 / 団体・法人 1名) 賛助会員 4名(内訳:個人 3名 / 団体・法人 1名) その他会員 18名
団体の目的	メコン河流域の国々に住む人々が、開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指している。	
団体の活動 プロフィール	<p>メコン河流域での開発プロジェクトによる人々の貧困化を防ぐために、次の3つの領域で活動。</p> <p>①モニタリング・調査…人々と自然資源の関わりや開発プロジェクトの影響について、現地の住民組織・NGO と協力しながらモニタリング・調査を行う。また開発機関の政策分析も実施。</p> <p>②リソース…得られた情報を人々に伝えるために、季刊誌『フォーラム Mekong』の発行、ウェブサイト、メールニュース、月例セミナー「メコン談話室」、各種シンポジウム・講演会の開催、講師の派遣等を行っている。</p> <p>③メコン河流域国で起こっている開発プロジェクトによる被害を解決すると同時に、こうした被害を起こさないよう政策改革を求めて、政府機関(外務省・財務省)や開発機関(JBIC・JICA・世銀・ADB等)との交渉を行い、情報を現地にフィードバックする。</p>	

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

「ヨハネスブルグサミット提言フォーラム」の幹事団体となり、バリでの第4回準備会合と並行して行なわれたピープルズフォーラムで、他の日本・インドネシアの NGO と共催で、日本の ODA と持続可能な開発に関するワークショップを開催した。ODA プロジェクトで被害を受けている住民グループの代表者や NGO 関係者のほか、日本の外務省やインドネシアの援助担当高官も参加し、活発な意見交換が行なわれた。このワークショップで提起された問題をもとに声明を発表して日本政府に提出するとともに、第4回準備会合で配布した。また、ヨハネスブルグサミットの意義自体に疑問を持つ日本国内の NGO と一緒に、一般向けセミナーをサミット直前に開催し、ODA と環境について発表した。300 人近い参加者が集まり、サミットへの関心と同時に失望感の混ざり合った反応が寄せられた。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

主に 3 つの活動を行った。

- ①政策提言活動…実施計画のうち、戦略的環境アセスメントと情報公開・住民参加に関する多国間ガイドライン策定の 2 つの点について、他の NGO と協力して情報収集にあたるとともに、日本政府への働きかけを行った。
- ②メディア活動…会期中 2 回のプレスリリース、2 回の記者会見に出席、日本から参加する NGO の一つとして NGO 側の主張を訴えた。
- ③一般向け…NASREC 会場で、日本の ODA に関するワークショップ“Questioning Japanese ODA”を日本国際ボランティアセンター・「環境・持続社会」研究センターと主催したほか、他団体が主催する輸出信用機関の環境配慮に関するシンポジウムにリソースパーソンとして参加した。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

- ①札幌（ヨハネスブルグ提言フォーラム主催）及び東京（「リオ+10」NGO シンポジウム実行委員会主催）で行われた WSSD 報告会にリソースパーソンとして参加、WSSD での情報公開・住民参加の議論についてプレゼンテーションを行った。
- ②内閣府主催の 21 世紀ルネッサンス青年リーダー招聘事業で、WSSD の成果に関する分科会を主催し、21 カ国からの青年が参加した。
- ③環境情報の公開と意思決定への参加を求める国際 NGO ネットワーク「アクセス・イニシアティブ」の日本での展開の可能性に関して議論を行っている。
- ④外務省との新たなパイプを生かし、メコン河流域の環境ガバナンスの問題に関する意見交換を行っている。
- ⑤他の NGO と共同で、「実施計画」の進捗状況と NGO の参加について政府との意見交換会を行うことを検討中。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

ヨハネスブルグ・サミットで得たもの

・日本の環境 NGO とのネットワーキング

ヨハネスブルグ・サミットには日本の環境 NGO が多数参加していた。日常的には付き合いのない様々な分野の環境 NGO とのネットワークを広げ、新たな活動を生み出す基盤を作る機会となった。

・リオ第 10 原則を巡る世界的な流れ

メコン・ウォッチのロビイングの中心課題であったリオ第 10 原則（環境情報の公開と意思決定への参加）に関して、様々な活動が行われている。具体的には、第 10 原則に関する各国の進捗状況のアセスメントに取り組む NGO の連合体「アクセス・イニシアティブ」、この成果を元にして政府とのパートナーシップに取り組む「第 10 原則パートナーシップ」などである。こうした取り組みを行っている NGO 関係者等との会合・意見交換を行い、この分野での日本での活動の可能性について議論を行うことができた。

・国連関連会議でのロビイング経験

メコン・ウォッチでは、アジア開発銀行総会などの国際会議へは定期的に参加しロビイング・メディア活動を行っているが、国連関連会議への参加経験はなかった。ヨハネスブルグ・サミットでは、国連会議独特のロビイングを学ぶよいきっかけとなった。特に、文書の文言に関する交渉が実際に行われている中で、どのように情報を収集し働きかけるか、また同時並行で動く会議の進捗状況に合わせて効果的に活動する方法などを実際に経験することができた。

・外務省との関係作り

これまで外務省との関係は ODA への政策提言での経済協力局との関係に限られていたが、ヨハネスブルグ・サミットではアジア大洋州局・経済局など他の部局の官僚との関係作りができた。帰国後もコンタクトを続け、メコン河流域開発の環境問題における日本政府の役割について意見交換を続けている。

ヨハネスブルグ・サミットで得られなかったもの

・中身のある実施計画

実施計画の内容は骨抜きにされて終わったと考えている。メコン・ウォッチが重視していた「戦略的環境アセスメント」、「情報公開と市民参加に関する国際ガイドライン策定」はいずれも明確な文言としては入らなかった。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書(ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む)、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

<p>a. 自主制作報告書</p>
<p>・ステートメント「グローバルな経済に情報公開と市民参加を！ 日本政府は実施計画第 151 項を推進すべき」 ・ステートメント「ODA の被害を防ぐためには情報公開と市民参加が不可欠 日本政府は国際的な枠組み作りに参加を」</p>
<p>b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）</p>
<p>・開催告知「Questioning Japanese ODA Reducing Poverty or Increasing Poverty?」 ・NGO Statement for Reforming Japanese ODA in WSSD From the Workshop on Japanese ODA</p>
<p>c. ニュースレター</p>
<p>d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事</p>
<p>e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）</p>
<p>f. ビデオ（<input type="checkbox"/>をチェックし、詳細を書いてください）</p>
<p><input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input checked="" type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている(Videonews.com WSSD 特集 8 月 30 日分) <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの</p>

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム 英語名：Japan Forum for Johannesburg		
所在地・ 連絡先	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-29-7 ドルミ御苑 801		
	電話:03-5312-5586	FAX:03-5367-8379	
	email: teigen@bj.wakwak.com		
	ホームページ http:// www.bj.wakwak.com/~teigen		
設立年月	2001 年 11 月 12 日		
組織	専従スタッフ	1 名	
	ボランティアスタッフ	20名	
	会員制度 (あり)	正会員 164名 (内訳：個人 119名 / 団体・法人 45名) 賛助会員 0名 (内訳：個人 名 / 団体・法人 名) その他 賛同人 31名	
団体の目的	<p>ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラムは、「グローバルな持続的発展と環境」の検証作業を行なうヨハネスブルグ・サミット及びその準備会議や政府等に対して、日本の市民として意見を述べ、提言を行うために、NGO/NPO 等の横断的な組織として設立された。</p> <p>そのために、調査研究、セミナー開催等の各種事業を実施したり、インターネット等を通じての情報交換や議論を促進したりすることによって、NGO/NPO 等の活動を活性化し、さらに今後の持続可能な開発に対する世界の諸活動をも促進し、それによって世界の持続可能な発展に貢献することを目指す。</p>		
団体の活動 プロフィール	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨハネスブルグ・サミット及びその準備会合等に対して会の意見を述べ、提言を行うとともに、政府を通じて会の意見を国際会議に反映するため、政府等と協議する。そのためにサミットの内容に沿って分科会を設置する。 ・ヨハネスブルグ・サミットへの関心を高めるとともに、会の総意を形成するため、全国で地域セミナー等の活動を展開する。 ・会員及び国民的な意思疎通を図るため、ホームページ、メールマガジン等を使って会事務局から情報を提供する。また、メーリングリスト等を使って国の内外の人・NGOs 等との情報交換・議論を促進する。 		

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

カンボジアでのアジア太平洋地域準備会合やインドネシアでの最終準備会合などで、実施文書などに対して様々な提言を行った。中でも、カンボジアでの準備会合で会員から出された「環境教育の10年」の提案は、その後、日本政府との話し合いの結果、「国連・持続可能な開発のための10年」と形を変えて政府から提案され、実施文書に盛り込まれた。このほか、会員のNGO/NPO等による意見表明や提言の機会として、政府との話し合いの場や記者会見の場などを設け、提言フォーラムとしても提言を行った。

また、全国13カ所で、地域セミナーを開催し、サミットへの関心を高めるとともに、地域のネットワークの形成を図った。東京では4月から毎月NGOミーティングを開催した。

事務局から現地コーディネーターが現地入りし、展示ブースの確保、セミナーの登録、宿泊に関するサポート、交通手段、現地状況の把握などを行った。6月にはヨハネスブルグ事前調査も行った。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

- ・「持続可能な開発のための教育の10年」（5回）、「持続可能な農業と食糧」、「エコツーリズム」などのセミナーを開催した。
- ・日本政府のNGOブリーフィング、政府議員団（GEA、GLOBE Japan）との懇談会、日本政府との懇談会をセッティングし、参加した。
- ・ロビー活動を行っていた日本のNGOとともに、京都議定書、再生可能エネルギーに関する意見書や「政治文書」に対する要望書を提出したり、毎日の政府とのブリーフィングで意見申し入れなどを行った。
- ・情報紙「CONNECT」をニュースレター、メールマガジンとして発行し、NGOのニュースレター&メールマガジン「CONNECT」を毎日計10回発行し、サントンの国際会議場での交渉の最新情報や、世界各国から集まったNGO/NPOの活動などを取材し、レポートした。
- ・提言フォーラムの展示ブースを作成し、日本のNGO情報を公開（17団体）
- ・ナズレック会場に提言フォーラム事務所を開設し、会員への情報提供及びインターネットの提供、ブース出展（26団体）、セミナー開催時（15団体22回）の作業などのサポートを行ったほか、通訳2名を同伴し、言語のサポートも行った。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

- ・サミットの報告のために、全国15カ所で地域セミナーを開催した。また、事務局や幹事が各種の報告会、シンポジウムなどでサミットの活動報告を行った。
- ・「持続可能な開発のための教育の10年」のワークショップを開発教育協会、エココミュニケーションセンターと共同で開催した。
- ・「持続可能な開発のための教育の10年」については、新組織が設立される予定となり、提言フォーラム関係者もそこに積極的に参加している。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

ヨハネスブルグ・サミットに向けた日本の NGO/NPO の活動は決定的に出遅れた。準備会合が始まった時点では、多くの NGO はほとんど情報を得ることもないままの状態だった。2001 年夏に開かれた環境パートナーシップオフィス主催の NGO/NPO 等意見交換会に参加した人たちの中から、サミットに提言するためのグループを結成しようという声上がり、ばたばたとヨハネスブルグ・サミット提言フォーラムが生まれた。しかし、意見交換会やその後の各種ミーティングではとげとげしい雰囲気は漂い、運営に不手際があったこともあって、有力なグループが結集するには至らず、順調な船出とは言い難かった。

その後、提言フォーラムへの理解と参加を求める活動を続けたものの、東京での活動はあまり広がりを見せなかった。しかし、全国各地で活動する市民グループからは、サミット関連情報を提供する提言フォーラムへの期待は大きく、全国各地で予定を上回る回数の地域セミナーをサミットの前後に開催することができた。

環境問題の分野での市民グループの連携は、他の分野に比べて大幅に遅れているのが現状であり、サミットを通じて各地で活動する人々とつながることができたのは、今後の展開にきっと意味を持つだろう。

提言フォーラム会員から出された「環境教育の 10 年」の提案が、「持続可能な開発のための教育の 10 年」に姿を変えて政府から提案され、実施計画に盛り込まれたのは、提言フォーラムの活動の大きな成果になりうるだろう。「なりうる」というのは、「教育の 10 年」の具体的な事業が今後、どう展開するかが非常に重要だからだ。「持続可能な開発のための教育」が意味するのは、社会全体の変革につながるような教育の大変革であるべきで、その理念をどう深め、共有するかが今後の大きな課題だろう。ただ、広い意味での「教育」が持続可能な社会の創造のカギであることは間違いなく、「教育の 10 年」の今後の展開に、開発教育や環境教育などの関係者だけでなく、広く一般の教育関係者や様々な分野の NGO/NPO などを巻き込んでいくことで、日本がこの分野で大きな貢献ができる可能性は十分にあると思われる。

ヨハネスブルグ・サミットで日本の NGO/NPO が達成できたことは決して多かったとは言えないが、この過程で多くの若い人たちが様々な経験をしたことは、未来への財産と言えるだろう。サントンの国際会議場に集まった NGO/NPO のメンバーも 10 年前の地球サミットとは様変わりだった。日本の市民運動では、ここ数年、世代交代が急速に進みつつある。柔軟な発想を持った 20 代、30 代の若い世代が自信を深め、運動の主角となっていくことで、日本の市民運動は新たな飛躍を遂げる可能性を秘めている。サミットは、その契機の一つにはなっただろう。提言フォーラムは、そうした機会を提供するためのサポート役として、それなりに評価されるべき活動を展開できたと思う。

一方、サミットが未来へのビジョンを示すことに成功したとは言い難いが、日本の市民運動の課題は新しいビジョンをいかにして生み出すかであるという認識は、サミットのプロセスを通じて深まってきた。幅広い市民のネットワークを着実に構築しつつ、こうした認識を共有し、次の 10 年間にビジョンの創造と実現に向けた流れを確実に生み出せるかどうかで、地球の未来の姿は大きく変わるだろう。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
3月末までに活動全体の報告書を制作の予定。
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
c. ニュースレター
サミット前にメールマガジンを10日おき程度に発行 デイリーニュース「CONNECT」をサミット会期中、10回発行
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
「ボランティア白書 2003」（白書（社）日本青年奉仕協会） 「女のしんぶん」（新聞 日本婦人会議）
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input checked="" type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの ビデオニュースの神保哲生氏が制作した、ロビイングをする NGO への毎日のインタビューを中心とするビデオ、CD-ROM の使用権を取得し、会員に配布。タイトル「環境開発サミットは何を達成したのか—NGO から見た WSSD」

ヨハネスブルグ・サミットに関する NGO 質問票

〔団体の概要〕

団体名	立命館アジア太平洋研究センター 英語名：Ritsumeikan Center for Asia Pacific Studies (RCAPS)		
所在地・ 連絡先	〒874-8577 大分県別府市十文字原 1-1		
	電話: 0977-78-1134	FAX: 0977-78-1135	
	email: rcaps@apu.ac.jp		
	ホームページ http://www.apu.ac.jp/apu_jp/center/rcaps/index_j.html		
設立年月	1996年7月		
組織	専従スタッフ	名	ボランティアスタッフ
	名	名	名
会員制度 (あり・なし)	正会員	名 (内訳: 個人	名 / 団体・法人
	賛助会員	名 (内訳: 個人	名 / 団体・法人
	その他会員	名	名)
団体の目的	RCAPS (立命館アジア太平洋研究センター) は、立命館アジア太平洋大学 (APU) の研究者、学生による研究を推進し、国際的な学術ネットワークを構築するため、他の研究機関との交流を進めています。また、アジア太平洋地域における多方面にわたる発展と課題の理解に資する研究の促進、研究者養成を目的としています。		
団体の活動 プロフィール	RCAPS (立命館アジア太平洋研究センター) は、様々なシンポジウム、セミナーを企画・開催している。2001年、センターは3カ年計画を打ち出し、APU 教員による研究推進のため隔週で APU 教員によるセミナーを開催している。また、他大学からの優れた研究者を招聘するセミナーも企画している。APU 教員と他大学教員による2つのシンポジウムの開催も企画された。これらの活動の成果は、センター紀要「Ritsumeikan Journal of Asia Pacific Studies」または、モノグラフの形式で発表されることとなっている。また、長編の研究論文や編集論文出版を推進するため、センターはアジア太平洋研究論文シリーズを企画している。研究成果の公表は、年3回発行しているセンターのジャーナル「Ritsumeikan Journal of Asia Pacific Studies」上で行っている。また APU 研究者による長編の原稿を出版するため、「Contemporary Asia Pacific Monograph Series」の発行準備を始めている。これらの出版物は APU と交流協定を結んでいる関係機関、APU の国際学術ネットワークの一翼を担っていただいている研究者の方々へお送りしている。		

1. 団体（及び団体関係者）がヨハネスブルグ・サミットに関連して行なった活動

A. サミットまでの活動

学生たちは、2001年11月に現在、国連事務次長兼国連平和大学長である、モーリス・ストロング博士をお迎えして、立命館アジア太平洋大学（APU）で開催された「International Symposium on Asia Pacific Cities and environment」に参加し、公害と都市についてのプレゼンテーションを行った。また、プノンペンで行われたアジア太平洋地域ハイレベル準備会合にオブザーバーとして参加する機会を得、多くの政府代表やNGOの方々との意見交換を行なうことができた。また、APUにて「持続可能な開発と個人」をテーマにした国際シンポジウムを学生自らが主催し、多くの学生が実行委員として活動した。2002年春には、ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム（JFJ）の意見交換会に出席するなどして、日本におけるサミットへ向けた様々な活動を注視してきた。

B. サミットで（または会期中日本国内で）の活動

サミットへは、立命館アジア太平洋研究センター（RCAPS）のメンバーとして登録し、JFJの代表団に参加する機会を得た。今回のサミットには、RCAPSとしての主な活動はなかったが、各自の研究を目的として参加した。学生は、サントンの会議場とナスレグやウブントゥを行き来しながら、様々な会合を傍聴・資料収集を行うなどして、多くの情報を得ることができた。会期中には、「Japan Youth Meeting」に参加し、他のNGOの青年と「日本青年有志によるヨハネスブルグ・サミット実施文書」を作成し、小泉首相に提出した。また、スラムが広がるSowet地区を訪問し、現地のNGOと共にミーティングを開くこともできた。会期中は、会議だけでなく、貧困問題を抱えるスラムやアパルトヘイトについても学ぶことができ、大変貴重な体験をすることができた。

C. サミット後の活動及び今後の活動の展望

帰国後は、立命館アジア太平洋大学（APU）で開催された「世界学生サミット2002」のサイドイベントにて、参加メンバーと共にサミットの報告を兼ねた写真展示を行った。内容は、会議風景、NGOの活動、ヨハネスブルグ市街の様子、Sowet地区の様子などの写真展示と、サミットの成果や今後の課題等を記した冊子の配布などである。300名余りの人々に我々のブースを見ていただき、また多くの学生や市民の方々とお話することができ、大変収穫のある展示会となった。我々は、実際に国際会議の進行状況と共に、スラムやアパルトヘイトという日本人のあまり理解していない領域を見て、何かを感じ取ることができた。それらを日本にいる学生や市民の方々に、直接、自分のことばで伝えることができたのは、大変貴重な機会であった。サミットへ参加し、得られた経験を少しでも多くの人々と共有できるよう、あらゆる機会を通じて報告していくつもりである。また、持ち帰った資料や情報を基に、今後の各々の研究に力を注ぎ、この貴重な経験を活かしていくつもりである。更には、研究以外にも、今回のサミットで得られた幅広いネットワークを十分に活用して、何かできればと考えている。

2. ヨハネスブルグ・サミットに対する評価・意見

「ヨハネスブルグ・サミットで得たもの・得られなかったもの」

※以下は、田立圭一（学生）個人の意見です。

史上最大の国際会議となった今回のヨハネスブルグ・サミット。190ヶ国政府の代表団、104人の首脳その他、産業界、NGO、地方自治体や科学者の代表など6万人以上が参加したと言われています。 私たちも会期中、現地で様々な活動に参加したわけですが、評価できる部分、これからの課題と思われる部分など様々なことを発見することができました。10年前のリオでの地球サミットでは、南北の利害が激しく対立したことにより、予定されていた「地球環境憲章」は採択されませんでした。以来10年という長い年月を経て、地球は環境政策などの面で多くの進展があったものの、環境は劣化し、貧困層も増加の一途をたどっています。またグローバル化により世界経済は効率化したが、一方で、その恩恵にあずかれない国や地域が広がりを見せています。

今回のヨハネスブルグ・サミットでは、こうした世界の潮流を踏まえて、環境、人口、女性、社会開発、居住、食糧、エイズ、貿易、開発資金、子供など様々な分野の問題を「持続可能な開発」の名のもとに取り上げた広範囲にわたる国際会議となりました。

今回のサミットで私が感じとことの一つに、「米国批判」が挙げられます。突然の京都議定書離脱にはじまって、会議の終盤で議論の的となった再生可能エネルギーで一貫した拒否姿勢。環境よりも自国の経済を優先する政策は、米国を更に一国主義的傾向へと向かわせているといえるでしょう。そしてNGOをはじめとした人々の不満は、米国を代表して演説を行ったパウエル国務長官の演説中に爆発しました。「米国のノー」は世界全体を揺るがす…。私は、米国の存在感を改めて感じました。

今回、決定事項は密室で、NGOたちを排除して決まった部分が多く、透明性に欠け、各国政府や諸機関の利害が浮き彫りになった議論が展開されたことも事実であると思います。リオの地球サミットと比較すれば、進展は見られたのですが、まだまだNGOを排除する動きが根付いていると感じました。しかし、「持続可能な開発のための教育の10年」をはじめとしたNGOの提言が、成果物として反映されたことや、政府代表団へのNGO代表参加等の日本政府の姿勢は評価できるものであったと思います。一方、日本政府はもっと京都議定書に関してサミット内で主張するべきであったと思います。そうした意味でも日本の存在感が薄かったような気がしてなりません。私はJFJの代表団の方々と一緒にしたわけですが、参加者の皆さんとも貴重なお話をすることができました。各国政府に京都議定書を批准するように働きかけるお手伝いできたことは、私にとって大変貴重なものでした。

私は、プノンペンでの準備会合にも参加したわけですが、ヨハネスブルグやプノンペンでの国際会議という舞台を見て、共通して感じたことがありました。それは、私が国際会議というものにおいて無知であるがために感じたことであるのですが、会議場の内と外はまったくの別世界であると感じたのです。世界の貧困撲滅や様々な環境改善を叫び、話し合っているにも関わらず、会議場内は豪華なレセプションにワインを片手にくつろぐ参加者が見え、一步外に出るときれいな水さえも充分に得られない人々、地雷で犠牲になり物乞いをする人々がいる…。これが現実だと思うと、私は素直にこの現実を受け入れることができませんでした。

私は、ここでJFJの存在意義を強調しておきたいと思います。こうした国際会議の場で、日本のNPO/NGO等が、各国政府や諸機関と渡り合うためには、JFJのような団体の存在は非常に有効であろうと思います。実際に、多くの意見交換会や、政府との協議、各地でのセミナー、メーリングリスト・ホームページ等による情報の発信など、私もJFJを十分に活用させて頂きました。今後もこうしたJFJのような組織が日本には必要ではないかと思えます。同時に、NGO/NPOだけでなく、一般市民の皆さんにも情報の共有を促す努力が必要であろうと思います。

実施計画を採択し、とにかく一歩前進したことは事実でしょう。しかし、理念や計画だけでなく行動が重要であるということを忘れてはなりません。私は今後、サミットに関連した研究を行い、学生として、できる限りの手段を使って持続可能な社会の実現へ向けての行動ができればと思っています。

最後に、今回のサミットでお世話になった全ての方々に、心から感謝を申し上げます。

3. 団体（または団体のメンバー）による、サミット関連の報告書や意見書（ニュースレターやその他雑誌など、他団体発行媒体での掲載分も含む）、及び団体に帰属する写真・ビデオなどのリスト

a. 自主制作報告書
b. 報告会資料（開催告知チラシ、当日配布資料など）
c. ニュースレター
d. 雑誌・新聞等に投稿または取材を受けて掲載された記事
e. 写真（報告書に掲載してもよい写真があればご紹介ください）
f. ビデオ（ <input type="checkbox"/> をチェックし、詳細を書いてください）
<input type="checkbox"/> 外向けに団体が編集、制作したもの <input type="checkbox"/> 他者が制作したものに一部写っている <input type="checkbox"/> 記録用のみに撮ったもの